

議案第 3 2 号

令和 5 年度高根沢町下水道事業会計予算議決について

令和 5 年度高根沢町下水道事業会計予算を地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 2 4 条第 2 項の規定により、別冊のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 2 日

高 根 沢 町 長 加 藤 公 博

令和 5 年 度

高根沢町下水道事業会計予算書（案）

目 次

1	下 水 道 事 業 会 計 予 算	-----	4
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	-----	1 0
3	予 算 明 細 書	-----	3 7
(1)	収 益 的 収 入	-----	3 7
(2)	収 益 的 支 出	-----	3 9
(3)	資 本 的 収 入	-----	4 3
(4)	資 本 的 支 出	-----	4 4

令和5年度高根沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	7, 7 3 0 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 7 9 1, 0 4 8 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 8 9 4 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 污水管渠整備事業	2 1 3, 3 6 6 千円
② 処理場施設改良事業	8 1, 8 2 7 千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	7 3 0 , 9 9 0 千円
第1項	営 業 収 益	2 8 9 , 9 4 9 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 4 1 , 0 3 9 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款	下 水 道 事 業 費 用	7 1 0 , 1 7 3 千円
第1項	営 業 費 用	6 4 7 , 1 5 0 千円
第2項	営 業 外 費 用	6 1 , 0 2 2 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	2 , 0 0 0 千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 206,824千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,972千円、過年度分損益勘定留保資金 120,838千円、当年度分損益勘定留保資金 46,198千円、減債積立金 27,816千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	432,529 千円
第1項 企 業 債	108,000 千円
第2項 出 資 金	161,031 千円
第3項 国 庫 補 助 金	115,000 千円
第4項 負 担 金 等	48,497 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	639,353 千円
第1項 建 設 改 良 費	295,193 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	344,160 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	仁井田水処理センター シーケンサ更新事業	130,680千円	令和5年度	73,480千円
				令和6年度	57,200千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに係る 利 子 補 給	令和6年度から令和9年度まで	177千円

(企 業 債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	108,000千円	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2 0 , 3 0 0 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3 0 , 5 0 0 千円である。

令和5年3月2日提出

高根沢町長 加 藤 公 博

令和5年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	1 1
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 4
3	給 与 費 明 細 書	1 5
4	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	2 1
5	令 和 4 年 度 予 定 損 益 計 算 書	2 2
6	令 和 4 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	2 4
7	令 和 5 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	2 9
8	注 記	3 4

令和 5 年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		730,990	
			289,949	
		1 下水道使用料	262,772	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理負担金	26,801	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	375	排水設備計画確認検査手数料等
	2 営業外収益		441,039	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	30,500	一般会計補助金
		3 他会計負担金	213,129	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4 国庫補助金	5,000	農村整備事業補助金
		5 長期前受金戻入	192,264	長期前受金収益化額
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	144	宝積寺アクアセンター敷地補償費等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出					(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			710,173		
	1 営業費用		647,150		
		1 管 渠 費	12,337	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処 理 場 費	206,685	処理場施設の維持管理に要する経費	
		3 受 託 工 事 費	2		
		4 総 係 費	52,813	事業活動の全般に関する経費	
		5 減 価 償 却 費	374,183	固定資産の減価償却費	
		6 資 産 減 耗 費	1,130	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		61,022		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,764	企業債償還利息	
		2 消費税及び地方消費税	3,000		
		3 雑 支 出	258	その他雑支出	
	3 特別損失		1		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
	4 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			432,529	
	1 企 業 債		108,000	
		1 建 設 改 良 債	108,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		161,031	
		1 出 資 金	161,031	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		115,000	
		1 国 庫 補 助 金	115,000	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		48,497	
		1 受 益 者 負 担 金	48,496	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1	農業集落排水事業受益者分担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
支 出				
		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			639,353	
	1 建 設 改 良 費		295,193	
		1 管 路 建 設 改 良 費	213,366	管渠建設等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	81,827	処理場機械設備更新等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		344,160	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	344,160	企業債償還元金

令和5年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△241,657 千円
人件費支出	△20,300 千円
その他の事業支出	△11,968 千円
営業収入	263,295 千円
負担金、補助金等収入	284,430 千円
小計	273,800 千円
利息の支払額	△57,764 千円
利息の受取額	1 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,037 千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△295,193 千円
国庫補助金等による収入	163,497 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,696 千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	108,000 千円
企業債の償還による支出	△344,160 千円
出資金による収入	161,031 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,129 千円
資金増加額（又は減少額）	9,212 千円
資金期首残高	125,455 千円
資金期末残高	<u>134,667 千円</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,829	7,283	17,112	3,188	20,300	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,829	7,283	17,112	3,188	20,300	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,404	6,994	16,398	3,159	19,557	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,404	6,994	16,398	3,159	19,557	
比 較	損益勘定支弁職員	()		425	289	714	29	743	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	()		425	289	714	29	743	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

児童手当は予算上の性質が人件費と異なるため、給与費明細書に記載していません。

(単位：千円)							
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	258	240	477	2,099	1,707	860
	前 年 度	258	240	477	2,019	1,598	827
	比 較				80	109	33
	区 分	管理職員特別勤務手当	住 居 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	30		1,612			
	前 年 度	30		1,545			
	比 較			67			

2 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	425	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	84		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	361		
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 20		
手 当	289	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	85	勤勉手当の増	
		そ の 他 の 増 減 分	204		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	271,233円	
	平 均 給 与 月 額	303,025円	
	平 均 年 齢	34歳6月	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	259,633円	
	平 均 給 与 月 額	304,062円	
	平 均 年 齢	33歳6月	

イ 初 任 給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	154,600円	技能職 151,900円	高校卒	154,600円	技能職 151,900円
短大卒	167,100円		短大卒	167,100円	
大学卒	185,200円		大学卒	185,200円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(2)	(66.6)	1 級	()	()		
	2 級	()	()	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。								
(級別の基準となる職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇 給				
区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月（月分）	12月（月分）				
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有		
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有		
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有		
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分		一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容		
扶 養 手 当		同 じ				
住 居 手 当		同 じ				
通 勤 手 当		同 じ				

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
令和元年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	151	令和2年度から 令和4年度まで	27	令和5年度	(1) 124	124
令和2年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	151	令和3年度から 令和4年度まで	10	令和5年度から 令和6年度まで	(1) 141	141
令和3年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	150	令和4年度	7	令和5年度から 令和7年度まで	(28) 143	143
令和4年度水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	151			令和5年度から 令和8年度まで	(28) 151	151
令和4年度包括的民間委託	515, 245			令和5年度から 令和9年度まで	(97, 918) 515, 245	515, 245

() 書きは当該年度における支出予定額

令和4年度高根沢町下水道事業予定損益計算書

(令 和 4 年 4 月 1 日 から 令 和 5 年 3 月 3 1 日)

1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 下水道使用料	200, 564, 735		
(2) 雨水処理負担金	27, 611, 421		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>476, 701</u>	228, 652, 857	
2 営 業 費 用			
(1) 管渠費	30, 523, 156		
(2) 処理場費	174, 479, 962		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	47, 116, 316		
(5) 減価償却費	353, 868, 155		
(6) 資産減耗費	<u>460, 989</u>	<u>606, 448, 578</u>	
営 業 利 益			△377, 795, 721
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2, 000		
(2) 他会計補助金	81, 320, 849		

(3) 他会計負担金	205, 194, 730		
(4) 国庫補助金	4, 500, 000		
(5) 長期前受金戻入	184, 058, 919		
(6) 雑収益	<u>530, 118</u>	475, 606, 616	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62, 117, 926		
(2) 雑支出	<u>7, 877, 346</u>	<u>69, 995, 272</u>	<u>405, 611, 344</u>
経常利益			27, 815, 623
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			27, 815, 623
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>31, 090, 612</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58, 906, 235</u></u>

令和4年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△128,095,495</u>	714,507,791		
ハ 構築物	11,145,085,531			
減価償却累計額	<u>△1,293,944,820</u>	9,851,140,711		
ニ 機械及び装置	1,252,499,518			
減価償却累計額	<u>△368,232,447</u>	884,267,071		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513			
減価償却累計額	<u>△655,880</u>	<u>1,640,633</u>		
有形固定資産合計			12,585,078,358	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 74,699,908

無形固定資産合計 74,699,908

固定資産合計 12,659,778,266

2 流動資産

(1) 現金・預金 125,455,468

(2) 未収金 43,913,968

貸倒引当金 △594,841 43,319,127

流動資産合計 168,774,595

資産合計 12,828,552,861

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3, 985, 716, 002

固定負債合計

3, 985, 716, 002

4 流動負債

(1) 企業債

344, 159, 691

(2) 未払金

13, 337, 230

(3) 引当金

1, 521, 000

流動負債合計

359, 017, 921

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6, 949, 128, 711

(2) 長期前受金

収益化累計額

△941, 281, 151

繰延収益合計

6, 007, 847, 560

負債合計

10, 352, 581, 483

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1, 022, 186, 465

ロ 繰入資本金

672, 512, 800

ハ 組入資本金

98, 073, 550

自己資本金合計

1, 792, 772, 815

資本金合計

1, 792, 772, 815

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534, 429, 857

ロ 県補助金

1, 784, 529

ハ 他会計補助金

59, 078, 398

ニ 受益者負担金

28, 999, 544

資本剰余金合計

624, 292, 328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,906,235</u>		
利益剰余金合計		<u>58,906,235</u>	
剰余金合計			<u>683,198,563</u>
資本金合計			<u>2,475,971,378</u>
負債・資本金合計			<u><u>12,828,552,861</u></u>

令和5年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△153,557,495</u>	689,045,791		
ハ 構築物	11,336,421,531			
減価償却累計額	<u>△1,567,569,820</u>	9,768,851,711		
ニ 機械及び装置	1,325,359,518			
減価償却累計額	<u>△437,967,447</u>	887,392,071		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513			
減価償却累計額	<u>△838,880</u>	<u>1,457,633</u>		
有形固定資産合計			12,480,269,358	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

72, 551, 908

無形固定資産合計

72, 551, 908

固定資産合計

12, 552, 821, 266

2 流動資産

(1) 現金・預金

134, 667, 098

(2) 未収金

41, 761, 546

貸倒引当金

△604, 841

41, 156, 705

流動資産合計

175, 823, 803

資産合計

12, 728, 645, 069

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3, 740, 686, 708

固定負債合計

3, 740, 686, 708

4 流動負債

(1) 企業債

353, 029, 294

(2) 未払金

13, 547, 129

(3) 引当金

1, 521, 000

流動負債合計

368, 097, 423

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7, 097, 762, 711

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1, 133, 545, 151

繰延収益合計

5, 964, 217, 560

負債合計

10, 073, 001, 691

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1, 022, 186, 465		
ロ 繰入資本金	833, 543, 800		
ハ 組入資本金	<u>129, 164, 162</u>		
自己資本金合計		<u>1, 984, 894, 427</u>	
資本金合計			1, 984, 894, 427

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	534, 429, 857		
ロ 県補助金	1, 784, 529		
ハ 他会計補助金	59, 078, 398		
ニ 受益者負担金	<u>28, 999, 544</u>		
資本剰余金合計		624, 292, 328	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 当年度未処分利益剰余金 46,456,623

利益剰余金合計 46,456,623

剰余金合計 670,748,951

資本金合計 2,655,643,378

負債・資本金合計 12,728,645,069

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農 業 集 落 排 水 事 業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	240,581	25,474	266,055
営業費用	523,054	102,168	625,222
営業損益	△ 282,473	△ 76,694	△ 359,167
経常損益	15,849	2,792	18,641
セグメント資産	11,269,061	1,459,584	12,728,645
セグメント負債	9,105,142	967,860	10,073,002
その他の項目			
雨水処理負担金	26,801		26,801
他会計補助金	8,000	22,500	30,500
他会計負担金	176,210	36,919	213,129
出資金	104,031	57,000	161,031
減価償却費	318,822	55,361	374,183
特別利益	2		2
特別損失	1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 53,826	△ 53,131	△ 106,957

令和5年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収 入

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		730,990	730,276	714			
		1 営業収益	289,949	252,516	37,433			
		1 下水道使用料	262,772	225,540	37,232	下水道使用料	262,772	下水道使用料 234,814 農業集落排水処理施設使用料 27,958
		2 雨水処理負担金	26,801	26,540	261	雨水処理負担金	26,801	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 26,801
		3 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事金 1
		4 その他営業収益	375	435	△ 60	手数料	315	排水設備計画確認検査手数料等 315
						生産物売払収入	60	堆肥販売金 60
	2 営業外収益		441,039	477,758	△ 36,719			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	30,500	70,500	△ 40,000	他会計補助金	30,500	一般会計補助金 30,500
		3 他会計負担金	213,129	209,610	3,519	他会計負担金	213,129	一般会計負担金 213,129
		4 国庫補助金	5,000	4,500	500	国庫補助金	5,000	農村整備事業補助金 5,000

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 長期前受金 戻入	192,264	184,003	8,261	長期前受金 戻入	192,264	長期前受金収益化額 192,264
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	9,000	△ 8,999	消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	144	144	0	その他雑収 益	144	宝積寺アクアセンター敷地補償費等 144
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産売 却益	1	1	0	固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		710,173	707,176	2,997			
			647,150	640,624	6,526			
		1 管渠費	12,337	35,234	△ 22,897	光熱水費	50	マンホールポンプ場電気料 50
						動力費	4,966	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 4,966
						修繕費	1,100	管渠内補修工事 1,100
						委託料	4,084	下水道管路台帳作成業務等 4,084
						賃借料	20	管渠埋設用地賃借料 20
						路面復旧費	2,090	道路舗装復旧費用 2,090
						保険料	27	全国自治協会施設損害保険 27
		2 処理場費	206,685	196,760	9,925	備用品費	150	東部の恵肥料袋 150
						光熱水費	34	処理場電気料 34
						動力費	53,701	処理場機械装置運転に係る電力料 53,701
						修繕費	19,690	処理場機械設備の修繕に係る費用 19,690
						委託料	132,590	処理場の施設運転管理委託等 132,590
						保険料	520	全国自治協会施設損害保険 520
		3 受託工事費	2	2	0	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
		4 総係費	52,813	52,757	56	給料	9,829	3名分 9,829
						手当	6,012	扶養手当 258 通勤手当 240

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								時間外勤務手当 860
								管理職手当 477
								管理職特別勤務手当 30
								期末手当 1,398
								勤勉手当 1,137
								退職手当負担金 1,612
						賞与引当金 繰入額	1,271	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額 1,271
						法定福利費	2,938	共済組合負担金 2,912
								公務員災害補償基金負担金 26
						法定福利費 引当金繰入 額	250	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰り入れる額 250
						旅費	48	研修等に係る交通運賃 48
						備消耗品費	309	事務用の備消耗品費 309
						燃料費	64	公用車燃料費 64
						印刷製本費	312	郵送用封筒等 312
						修繕費	50	公用車の定期点検整備費用 50
						通信運搬費	385	受益者負担金納付書郵送料等 385
						手数料	117	口座振替手数料等 117
						委託料	19,074	下水道使用料徴収事務委託費等 19,074
						使用料	1,371	事務機器使用料等 1,371
						補給金	114	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 114

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						会費負担金	114	日本下水道協会会費 79 栃木県下水道協会会費 10 全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 5 地域環境資源センター会費 20
						保険料	33	公用車に係る保険料 33
						研修費	757	研修受講料 757
						報償費	9,654	受益者負担金等一括納付報奨金 9,654
						貸倒引当金 繰入額	110	下水道使用料の不納欠損に備えるため、引 当金に繰り入れる額 110
						貸倒損失	1	下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損失 1
		5 減価償却費	374,183	354,538	19,645	有形固定資 産減価償却 費	371,647	有形固定資産に係る減価償却費 371,647
						無形固定資 産減価償却 費	2,536	施設利用権に係る減価償却費 2,536
		6 資産減耗費	1,130	1,333	△ 203	固定資産除 却費	1,130	機械設備更新等に伴う除却費 1,130
	2 営業外費用		61,022	64,551	△ 3,529			
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	57,764	64,292	△ 6,528	企業債利息	57,764	企業債の償還利息 57,764
		2 消費税及び 地方消費税	3,000	1	2,999	消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付額 3,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3 雑支出	258	258	0	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	58	受益者負担金の不納欠損に備えるため引当 金に繰り入れる額 58
						その他雑支 出	200	その他雑支出 200
	3 特別損失		1	1	0			
		1 過年度損益 修正損	1	1	0	貸倒損失	1	不納欠損金 1
	4 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入			432,529	451,369	△ 18,840			
	1 企業債		108,000	200,000	△ 92,000			
		1 建設改良債	108,000	200,000	△ 92,000	建設改良債	108,000	公共下水道事業債 108,000
	2 出資金		161,031	132,038	28,993			
		1 出資金	161,031	132,038	28,993	出資金	161,031	一般会計出資金 161,031
	3 国庫補助金		115,000	105,000	10,000			
		1 国庫補助金	115,000	105,000	10,000	国庫補助金	115,000	社会資本整備総合交付金 115,000
	4 負担金等		48,497	14,330	34,167			
		1 受益者負担金	48,496	14,329	34,167	受益者負担金	48,496	受益者負担金 48,496
		2 受益者分担金	1	1	0	受益者分担金	1	受益者分担金 1
	5 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 有形固定資産売却代金	1	1	0	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			639,353	674,534	△ 35,181			
	1 建設改良費		295,193	341,599	△ 46,406			
		1 管路建設改良費	213,366	333,359	△ 119,993	委託料	17,500	管渠建設工事に係る監督業務等 17,500
						工事請負費	195,866	汚水管渠建設工事等 195,866
		2 処理場建設改良費	81,827	8,240	73,587	委託料	427	資源化工場建設委託 427
						工事請負費	81,400	仁井田水処理センターシーケンサ更新工事等 81,400
	2 企業債償還金		344,160	332,935	11,225			
		1 建設企業債元金償還金	344,160	332,935	11,225	建設企業債元金償還金	344,160	企業債の償還元金 344,160

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 206,824千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,972千円
------------------------	----------

過年度分損益勘定留保資金	120,838千円
--------------	-----------

当年度分損益勘定留保資金	46,198千円
--------------	----------

減債積立金	27,816千円
-------	----------